

ネットワーク中立性とネットワーク使用対価

—韓国での海外コンテンツ事業者対国会の電気通信事業法改定をめぐる議論—

○趙 章恩 (Changeun Cho)

Keywords : ネットワーク中立性、ネットワーク使用対価、ISP、コンテンツ事業者、韓国

1 目的

本研究は韓国での Netflix と韓国 ISP の訴訟をきっかけに始まった海外コンテンツ事業者と通信事業者間の議論、韓国国会での電気通信事業法改訂議論を中心に、ネットワーク中立性とネットワーク使用対価をめぐるコンテンツ事業者・ISP・消費者団体・国会の立場の違いを明らかにし、コンテンツ流通環境の変化に伴う政策課題を考察した。

2 方法

本研究の調査方法は、主に文献調査である。韓国でのネットワーク使用対価に関する紛争事例、Netflix 訴訟の判決、電気通信事業法改訂に関する文献調査を行い、現状を明らかにしてから事例を分析した。

3 結果

韓国ではコンテンツ事業者（付加通信事業者）も ISP にネットワーク使用対価を支払う契約を結ぶのが商習慣となっているが、一部海外コンテンツ企業はネットワーク中立性を理由に韓国 ISP との契約を拒否している。これを 2017 年韓国コンテンツ企業が問題提議、国会で議論が始まった。2020 年 4 月 Netflix が原告となり韓国の ISP である SK Broadband を相手に債務不存在確認訴訟を起こした。一審判決は「原告は被告に有償役務対価を支給する債務を負担するものと認定」し、韓国内では Netflix の敗訴ととらえられている。裁判は 2022 年 9 月時点で二審が行われていて、Netflix は無精算合意 (settlement-free peering) を主張している。科学技術情報通信部（省）の調査によると、通信トラフィック上位 10 社の内 Google や Netflix といった海外コンテンツ事業者が占める割合は 2020 年 73.1% から 2021 年 78.5% に増加したが、ネットワーク使用対価は Naver や Kakao といった韓国事業者の方が多く負担している。このことから、韓国国会はネットワークただ乗りをなくすとして電気通信事業法を改定、韓国でサービスする全てのコンテンツ事業者を対象にした「ISP とのネットワーク使用対価契約義務化」条項を追加する方向で議論している。

ISP はネットワークの品質維持のためには大量にトラフィックを発生させる上位コンテンツ事業者も責任を負うべきと主張する。Netflix と YouTube Korea、消費者団体は、ネットワーク品質管理の責任は ISP にあるにもかかわらず、ISP と国会はインターネット接続料とネットワーク使用対価を区別せず ISP の通行税を認めることになると反発した。またネットワーク使用対価はコンテンツ利用料の値上げやトラフィック調整のための動画画質低下につながるとした。さらにインターネットユーザーは ISP にインターネット接続料を支払うが、ネットワーク使用対価は韓国にしかない費用であり、法改定で義務化した場合、ISP の競争がなくなりネットワーク使用対価がインフラ投資に使われる保証もないと主張する。ISP 側のネットワーク使用対価算定に関する透明性及び公正性の向上も求めている。

4 結論

コンテンツ事業者・ISP・消費者団体・国会の立場の違いを明確にすることで、コンテンツ流通環境の変化に伴う法改定の意義や方向性を考察した。電気通信事業法の改定議論は国内外の事業者を差別しない、不公正な取引をなくすことを目的に始まったが、事例からみると海外コンテンツ事業者はネットワーク使用対価の義務化による費用負担を懸念し、韓国向けサービスの品質を低下させる恐れがあった。法改定より先に ISP のネットワーク品質モニタリングやコンテンツデリバリーのトラフィック低減技術、エンドユーザーのメリットなども政策課題として検討する必要があるとみられる。

【主要参考文献】

放送通信委員会・科学技術情報通信部（省）政策資料、韓国国会電気通信事業法改定案討論セミナー資料、企業報道資料